

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(氏名) 合田 正彦
(氏名) 前山 俊策
配当支払開始予定日

TEL 03-3747-1631
平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,900	△1.3	960	△0.0	909	2.2	505	0.8
20年3月期	12,062	8.4	960	3.8	889	3.9	501	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.23	—	9.6	8.2	8.1
20年3月期	35.93	—	10.3	7.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,890	5,430	49.9	389.36
20年3月期	11,241	5,057	45.0	362.55

(参考) 自己資本 21年3月期 5,430百万円 20年3月期 5,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,355	△852	△939	1,529
20年3月期	1,406	△1,104	△1,125	1,966

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00	125	25.0	2.6
21年3月期	—	—	—	9.00	9.00	125	24.8	2.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00		42.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,560	△1.5	98	△66.9	67	△75.6	38	△75.3	2.73
通期	11,764	△1.1	592	△38.3	523	△42.5	295	△41.5	21.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,950,000株 20年3月期 13,950,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,857株 20年3月期 1,277株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,587	△0.6	942	△0.4	895	2.4	496	0.6
20年3月期	11,655	8.9	946	5.2	874	5.5	493	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	35.60	—
20年3月期	35.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	10,503		5,259		50.1		377.08	
20年3月期	10,935		4,894		44.8		350.89	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,259百万円 20年3月期 4,894百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,427	△0.7	96	△68.9	65	△77.7	36	△78.1	2.63
通期	11,500	△0.8	577	△38.7	507	△43.3	285	△42.6	20.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米欧発の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受けて企業収益・雇用環境が急激に悪化し、未だ回復の兆しが見えない深刻な状況に立ち至っております。また航空業界も、景気の悪化に伴って下半期から旅客・貨物需要の落ち込みが顕著となり、従来にならぬ収支改善策が打ち出される等、極めて厳しい状況に直面しております。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤としつつ、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいりましたが、動力事業・付帯事業では前期を上回る収入を確保できたものの、整備事業では顧客の経費節減施策の影響を受け大幅な減収となりました。この結果、当期の売上高は前期に比べ 1 億 61 百万円 (1.3%) 減の 119 億円となりました。

営業費用につきましては、業務拡大による委託業務費の増があったものの、原材料費等のコスト削減に努めた結果、前期比 1 億 61 百万円 (1.5%) 減の 109 億 40 百万円となりました。この結果、営業利益は前期並みの 9 億 60 百万円となりました。

経常利益は、借入金の減少に伴う支払利息の減により営業外損益が前期に比べて 20 百万円改善したため、19 百万円 (2.2%) 増の 9 億 9 百万円となりました。

これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は 9 百万円 (1.1%) 減の 8 億 68 百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は 5 億 5 百万円、前期比 4 百万円 (0.8%) の微増となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,794	5,629	102.9	※ 961	※ 905	106.2
整備事業	5,051	5,384	93.8	※ 612	※ 739	82.8
付帯事業	1,054	1,048	100.6	※ 129	※ 64	201.6
小計	11,900	12,062	98.7	※ 1,702	※ 1,709	99.6
全社費用	—	—	—	742	748	99.2
連結合計	11,900	12,062	98.7	960	960	100.0

※全社に係わる販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

2008 年 4 月に那覇空港で 1 スポット、2009 年 2 月に新たに進出した長崎空港で 4 スポットに動力供給設備の増強を行いました。また、航空各社の航空機小型化や下半期以降の路線休止・減便による影響を受けたものの、環境意識の高まりの中、上半期の原油価格の高騰に伴って当社動力供給設備のコスト優位性が増したことにより、国内外航空会社の利用が伸びた結果、売上高は前期と比べ 1 億 65 百万円(2.9%)増の 57 億 94 百万円となりました。

営業利益は、原材料費・整備維持費の増加があったものの、前期と比べ 55 百万円 (6.2%)増の 9 億 61 百万円となりました。

・整備事業

成田空港・関西空港での手荷物搬送設備増強に伴う基本契約での増収があったものの、沖縄でのホテル保守・管理業務での減収や、各空港での顧客企業の経費節減施策による施設・設備類の更新・修繕作業の先送りが顕著となった結果、売上高は前期と比べ 3 億 33 百万円 (6.2%) 減の 50 億 51 百万円となりました。

営業利益は、原材料費等の費用削減に努めたものの、前期に比べ 1 億 27 百万円 (17.2%)減の 6 億 12 百万円となりました。

・付帯事業

前期に大きな収入のあった中部空港向け航空機用地上電源装置の販売が当期は見送られたものの、成田空港での受託手荷物検査装置の運用管理業務の新規受託による増収やフードコート販売での増収の結果、売上高は前期と比べ 6 百万円 (0.6%) 増の 10 億 54 百万円となりました。

営業利益は、成田空港での増収に伴う委託役務費の増加があった一方、電源装置の販売減に伴う原材料費の減少により、前期と比べ 65 百万円(101.6%)増の 1 億 29 百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、動力事業では、長崎空港動力設備の通年化および成田空港第 7 貨物・R 誘導路地区動力設備の供用開始による供給増を見込むものの、航空各社の減便・運休や機材小型化の影響等により減収が避けられない見通しです。

整備事業では、景気悪化の影響を受けて先送りされた施設・設備類の更新・修繕作業を或る程度取り込めると想定するものの、成田空港での施設管理業務等の減により減収となる見込みです。

付帯事業では、成田空港での受託手荷物検査装置の運用管理業務の通年化、フードコート販売での増、千歳空港での国際線手荷物搬送設備施工管理業務の受託、移動機材等の販売や貸出しにより増収を見込んでおります。

連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期実績	平成 22 年 3 月期計画	対前期比(%)
動力事業収入	5,794	5,593	96.5
整備事業収入	5,051	4,981	98.6
付帯事業収入	1,054	1,189	112.7
売上高合計	11,900	11,764	98.9
営業利益	960	592	61.7
経常利益	909	523	57.5
当期純利益	505	295	58.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べて、12.2%減少し、39 億 73 百万円となりました。これは、主として現金および預金が 4 億 36 百万円、受取手形および営業未収入金が 1 億 80 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べて、3.0%増加し、69 億 17 百万円となりました。これは、羽田空港の新国際線ターミナル地区への設備投資や電源車等のリース資産の取得等により、主として有形固定資産が 2 億 15 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて、3.1%減少し、108 億 90 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて、15.4%減少し、23 億 8 百万円となりました。これは、主として 1 年内返済予定の長期借入金が 2 億 60 百万円、営業未払金が 1 億 54 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前期末に比べて、8.8%減少し、31 億 51 百万円となりました。これは、主としてリース債務が 2 億 3 百万円増加した一方で、長期借入金が 5 億 45 百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて、11.7%減少し、54 億 60 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて、7.4%増加し、54 億 30 百万円となりました。これは、主として当期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 3 億 79 百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べ 4 億 36 百万円減少し、15 億 29 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 13 億 55 百万円（前期比 3.6%減）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 8 億 68 百万円、減価償却費 8 億 24 百万円、売上債権の減少額 1 億 80 百万円であり、資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額 3 億 30 百万円、仕入債務の減少額 1 億 56 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 8 億 52 百万円（前期比 22.9%減）となりました。

これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区への航空機用動力設備の設置、関西空港での航空機用冷暖房設備の更新、および新たに進出を果たした長崎空港の航空機用動力設備等有形固定資産の取得による支出 9 億 17 百万円等が行なわれた一方で、エネルギー使用合理化事業者支援国庫補助金や貸借保証金の払い戻し等の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 9 億 39 百万円（前期比 16.5%減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済 8 億 5 百万円、配当金の支払い 1 億 25 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 41 期 平成 18 年 3 月期	第 42 期 平成 19 年 3 月期	第 43 期 平成 20 年 3 月期	第 44 期 平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.7	38.2	45.0	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	40.2	35.1	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	3.9	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	1,580.1	1,268.7	1,662.3	2,306.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、9 円を予定いたしております。次期につきましても、安定配当を行う観点から、当期と同じく 9 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 地上動力供給の普及

駐機中の航空機が必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社グループの提供するGPU（地上動力供給設備）から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU（補助動力装置）と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO₂ 排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。特に、潜在需要が残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいります。当社グループのサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

d. 新型航空機の就航の影響

新型航空機（A380、787）の就航にともなう地上動力供給設備の負荷増大への対応を図っておりますが、予想を超える状況変化等があった場合、新たな設備投資等が必要となる可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競争の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

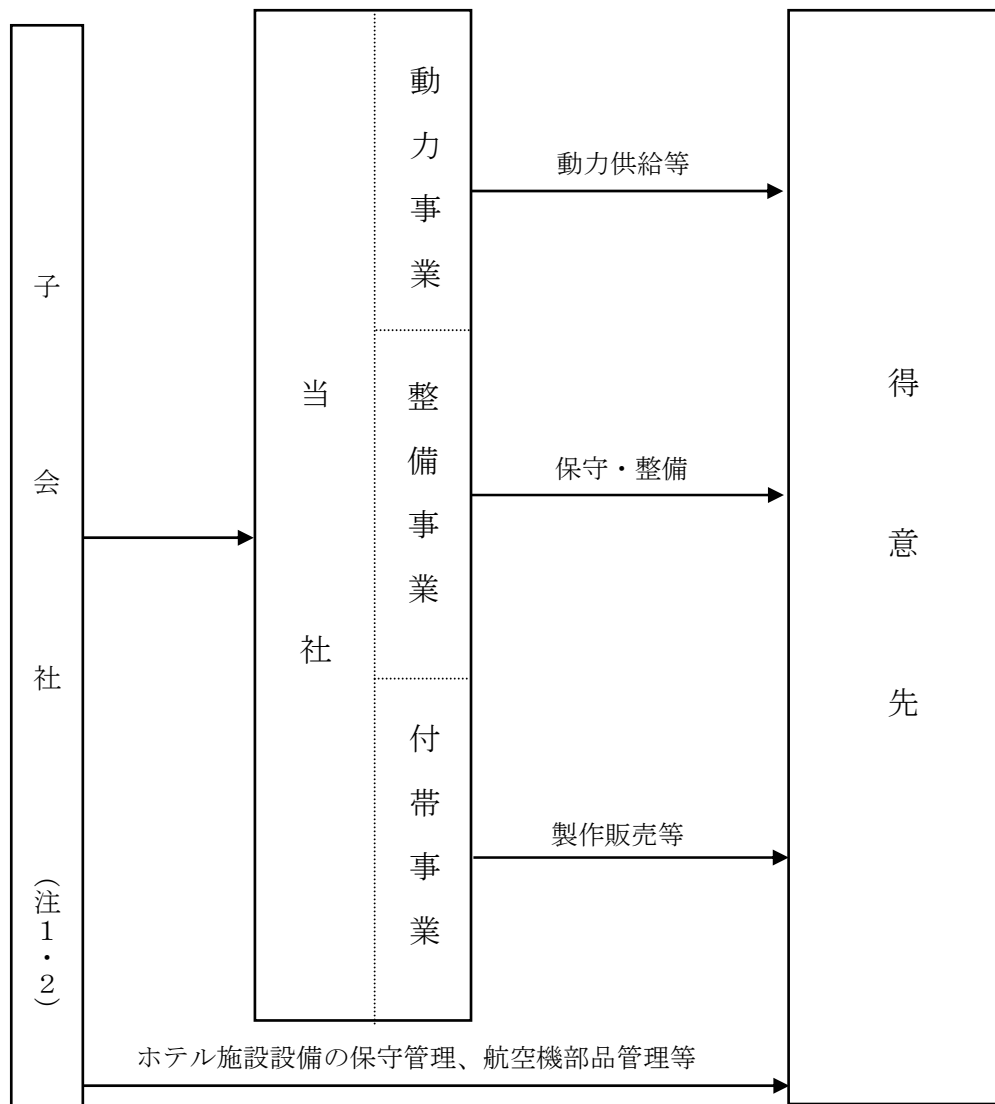
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名		
動力事業	国内 12 空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・神戸・関西・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株)		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。			
	<table border="1"> <tr> <td>建物・諸設備</td> <td>航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他</td> </tr> <tr> <td>空港関連の特殊設備</td> <td>旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他</td> </tr> </table>		建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他
建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他			
空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他			
付帯事業	<p>上記 2 事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。</p> <p>①フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。</p> <p>②G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。</p> <p>③受託手荷物検査装置の運用管理業務</p> <p>④その他 ハイジャック防止設備の保全、航空機部品管理、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。</p>	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部		

(注 1) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注 2) 那覇総合ビルサービス (株) は、平成 21 年 4 月 1 日付で (株) エージーピー沖縄に社名変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は下記の6社であります。

那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンとしております。

当社は動力事業を国内 12 空港に展開し、航空機に搭載された APU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂ 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も安全の理念のもとに、品質および技術の維持向上に努め、常にコンプライアンスを徹底してお客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE（自己資本当期純利益率）を重視し、連結ベースでの ROE は 10%達成を目標としてまいりましたが、当期の ROE は 9.6%となり目標に若干届きませんでした。

今後とも ROE10%以上を目標として、経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート販売を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにいたします。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための効率化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカート販売に重点的に取り組み、営業力を集中させるとともに新商品の開発に努め拡大を図ります。

なお、2009～2011 年度の中期事業計画につきましては、2009 年度上期末を目途に作成し開示いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の航空業界は、2010 年 3 月の成田空港平行滑走路 2,500m化による発着枠の拡大や、2010 年 10 月の羽田空港第 4 滑走路の供用開始と国際線ターミナルの新設により大幅な需要増が見込まれますが、そこに至るまでの間は厳しい経営環境が続くものと思われます。また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等に向けて、より効率的な運営を志向されるものと思われます。

このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図ると共に、ビジネスチャンスを確実に取り込んで業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、大きな需要が期待できる羽田空港の新国際線ターミナル地区への動力供給設備の設置を遺漏なく進める一方、成田空港の発着枠拡大に伴うスポットの整備・拡充計画に合わせ動力供給設備の増強を積極的に推進します。また、国土交通省の提唱するエコエアポート構想に歩調を合わせて準幹線空港への展開にも取り組み、事業の拡大を図ります。更に、新型航空機（A380、787）への設備対応も着実に進めてまいります。

整備事業につきましては、2008 年度先送りされた更新・修繕作業の取り込みに努めると共に、今後の空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと 24 時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート事業は今後買い換え需要や病院および介護施設の設備投資の回復に合わせた新規案件が期待できることから、組織を効率的に運営し収支の改善に努めてまいります。また、受託手荷物検査装置の運用管理業務や空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては、経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため効率的な生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めると共に、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「環境」ISO14001 および品質の維持・向上に対する取り組みとして「品質」ISO9001 の継続・改善や、安全面への取り組みとして労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進いたします。

当社グループは、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進を通して空港における CO2 排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,132	1,529,999
受取手形及び営業未収入金	1,864,171	1,683,650
たな卸資産	394,684	—
商品及び製品	—	83,542
仕掛品	—	84,613
原材料及び貯蔵品	—	277,665
短期貸付金	415	—
繰延税金資産	194,354	209,620
その他	107,698	106,797
貸倒引当金	△254	△2,304
流動資産合計	4,527,202	3,973,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,540,308	8,679,980
減価償却累計額	△5,343,288	△5,775,028
建物及び構築物(純額)	3,197,020	2,904,951
機械装置及び運搬具	6,688,736	6,833,053
減価償却累計額	△4,957,975	△5,204,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,730,761	1,628,065
土地	110,608	110,608
リース資産	—	240,327
減価償却累計額	—	△9,120
リース資産(純額)	—	231,206
建設仮勘定	300,756	698,760
その他	415,992	430,029
減価償却累計額	△315,423	△348,580
その他(純額)	100,568	81,448
有形固定資産合計	5,439,714	5,655,041
無形固定資産		
ソフトウェア	66,445	54,329
その他	9,684	9,770
無形固定資産合計	76,129	64,099
投資その他の資産		
投資有価証券	122,654	112,777
繰延税金資産	368,470	365,416
敷金及び保証金	382,161	351,138
長期前払費用	39,497	35,678
その他	293,310	342,774
貸倒引当金	△7,500	△9,550
投資その他の資産合計	1,198,594	1,198,235
固定資産合計	6,714,439	6,917,375
資産合計	11,241,641	10,890,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	807,252	652,256
1年内返済予定の長期借入金	805,933	545,292
リース債務	—	40,504
未払法人税等	178,483	214,900
未払金	268,597	228,733
未払費用	565,882	571,772
その他	102,268	55,320
流動負債合計	2,728,419	2,308,779
固定負債		
長期借入金	2,159,263	1,613,971
リース債務	—	203,663
退職給付引当金	1,262,069	1,311,826
その他	34,764	21,810
固定負債合計	3,456,097	3,151,271
負債合計	6,184,516	5,460,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	2,884,001	3,263,742
自己株式	△441	△630
株主資本合計	5,037,009	5,416,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,115	14,348
評価・換算差額等合計	20,115	14,348
純資産合計	5,057,125	5,430,910
負債純資産合計	11,241,641	10,890,961

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,062,265	11,900,853
売上原価	10,230,956	10,067,943
売上総利益	1,831,309	1,832,909
販売費及び一般管理費	870,423	872,292
営業利益	960,885	960,616
営業外収益		
受取利息	11,781	3,896
受取配当金	805	1,145
受取保険金	—	7,283
保険配当金	999	—
保険事務手数料	—	1,652
その他	4,916	1,144
営業外収益合計	18,503	15,122
営業外費用		
支払利息	81,197	55,211
その他	8,655	11,247
営業外費用合計	89,852	66,458
経常利益	889,536	909,280
特別利益		
国庫補助金	20,500	39,003
その他	1	199
特別利益合計	20,501	39,202
特別損失		
固定資産除却損	11,751	39,035
固定資産圧縮損	20,500	39,003
その他	—	2,150
特別損失合計	32,251	80,188
税金等調整前当期純利益	877,786	868,294
法人税、住民税及び事業税	347,925	371,268
法人税等調整額	28,705	△8,254
法人税等合計	376,631	363,013
当期純利益	501,154	505,280

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
前期末残高	2,508,388	2,884,001
当期変動額		
剰余金の配当	△125,542	△125,538
当期純利益	501,154	505,280
当期変動額合計	375,612	379,741
当期末残高	2,884,001	3,263,742
自己株式		
前期末残高	△273	△441
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△189
当期変動額合計	△167	△189
当期末残高	△441	△630
株主資本合計		
前期末残高	4,661,565	5,037,009
当期変動額		
剰余金の配当	△125,542	△125,538
自己株式の取得	△167	△189
当期純利益	501,154	505,280
当期変動額合計	375,444	379,552
当期末残高	5,037,009	5,416,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,254	20,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,138	△5,767
当期変動額合計	△3,138	△5,767
当期末残高	20,115	14,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,254	20,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,138	△5,767
当期変動額合計	△3,138	△5,767
当期末残高	20,115	14,348
純資産合計		
前期末残高	4,684,819	5,057,125
当期変動額		
剰余金の配当	△125,542	△125,538
自己株式の取得	△167	△189
当期純利益	501,154	505,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,138	△5,767
当期変動額合計	372,305	373,784
当期末残高	5,057,125	5,430,910

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,786	868,294
減価償却費	842,658	824,432
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103,827	192
有形固定資産除却損	11,751	39,035
国庫補助金収入	△20,500	△39,003
固定資産圧縮損	20,500	39,003
受取利息及び受取配当金	△12,587	△5,042
支払利息	81,197	55,211
売上債権の増減額(△は増加)	76,209	180,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,585	△52,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,450	△156,133
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,572	△54
未払消費税等の増減額(△は減少)	78,036	△11,200
その他	14,524	△2,476
小計	1,812,457	1,740,159
利息及び配当金の受取額	12,587	5,042
利息の支払額	△84,634	△58,776
法人税等の支払額	△333,539	△330,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,871	1,355,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,094,433	△917,680
無形固定資産の取得による支出	△36,197	△3,484
関係会社株式の売却による収入	—	238
敷金及び保証金の差入による支出	△16,032	△6,126
敷金及び保証金の回収による収入	40,986	37,149
国庫補助金収入	20,500	39,003
その他	△19,797	△1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,974	△852,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△999,785	△805,933
配当金の支払額	△125,397	△125,675
自己株式の取得による支出	△167	△189
その他	—	△8,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,351	△939,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△823,454	△436,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,002	1,966,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,966,547	1,529,999

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 の6社です。	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 同左 なお、那覇総合ビルサービス(株)は、平成21年4月1日付けで(株)エージーピー沖縄に社名変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるっております。 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が13,145千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益それぞれが13,320千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が25,769千円、営業利益及び経常利益が25,882千円、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が25,458千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ100,533千円、36,550千円、257,601千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,629,403	5,384,316	1,048,545	12,062,265	—	12,062,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18,819	18,819	(18,819)	—
計	5,629,403	5,384,316	1,067,364	12,081,085	(18,819)	12,062,265
営業費用	4,724,030	4,644,731	1,003,161	10,371,924	729,455	11,101,379
営業利益	905,372	739,584	64,203	1,709,160	(748,275)	960,885
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,026,646	1,248,676	567,140	8,842,464	2,399,177	11,241,641
減価償却費	803,992	5,453	20,961	830,408	12,250	842,658
資本的支出	693,032	3,196	18,628	714,857	67,353	782,211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は748,275千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,979,535千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「動力事業」が10,409千円、「整備事業」が325千円、「付帯事業」が2,234千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

また、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は「動力事業」が24,853千円、「整備事業」が299千円、「付帯事業」が616千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,794,769	5,051,304	1,054,778	11,900,853	—	11,900,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,423	17,423	(17,423)	—
計	5,794,769	5,051,304	1,072,202	11,918,276	(17,423)	11,900,853
営業費用	4,833,589	4,439,022	942,746	10,215,358	724,877	10,940,236
営業利益	961,179	612,281	129,455	1,702,917	(742,300)	960,616
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,960,379	896,686	513,617	8,370,682	2,520,278	10,890,961
減価償却費	773,644	7,718	21,186	802,550	21,882	824,432
資本的支出	1,024,500	22,437	14,209	1,061,147	1,349	1,062,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
- (3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は742,300千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,520,278千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による営業損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 リース取引に関する会計基準等」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更による営業損益への影響は軽微であります。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.55円	1株当たり純資産額	389.36円
1株当たり当期純利益	35.93円	1株当たり当期純利益	36.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

①. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,057,125	5,430,910
普通株式に係る純資産額(千円)	5,057,125	5,430,910
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

②. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	501,154	505,280
普通株式に係る当期純利益(千円)	501,154	505,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,949	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,660	1,207,931
受取手形	8,896	—
営業未収入金	1,799,760	1,649,099
製品	100,533	83,542
仕掛品	36,550	84,613
貯蔵品	246,459	264,364
前払費用	74,836	75,485
繰延税金資産	100,906	96,026
短期貸付金	390	—
その他	111,243	121,702
貸倒引当金	—	△2,163
流動資産合計	4,197,238	3,580,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	687,853	694,847
減価償却累計額	△360,527	△389,532
建物(純額)	327,325	305,314
構築物	7,852,455	7,985,133
減価償却累計額	△4,982,760	△5,385,495
構築物(純額)	2,869,694	2,599,637
機械及び装置	6,683,760	6,824,277
減価償却累計額	△4,953,203	△5,198,979
機械及び装置(純額)	1,730,557	1,625,298
車両運搬具	4,976	8,776
減価償却累計額	△4,771	△6,009
車両運搬具(純額)	204	2,766
工具、器具及び備品	412,625	427,135
減価償却累計額	△312,743	△346,230
工具、器具及び備品(純額)	99,882	80,905
土地	110,608	110,608
リース資産	—	240,327
減価償却累計額	—	△9,120
リース資産(純額)	—	231,206
建設仮勘定	300,756	698,760
有形固定資産合計	5,439,028	5,654,497
無形固定資産		
ソフトウェア	66,445	54,329
電話加入権	8,292	8,292
その他	637	723
無形固定資産合計	75,375	63,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,834	48,859
関係会社株式	171,819	162,918
長期前払費用	39,497	35,678
繰延税金資産	295,215	274,016
敷金及び保証金	381,478	350,454
前払年金費用	267,997	317,561
その他	25,112	25,012
貸倒引当金	△7,500	△9,550
投資その他の資産合計	1,223,457	1,204,951
固定資産合計	6,737,861	6,922,793
資産合計	10,935,099	10,503,396
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,271,530	1,143,481
1年内返済予定の長期借入金	805,933	545,292
リース債務	—	40,504
未払金	268,597	228,733
未払費用	316,419	293,111
未払法人税等	167,145	181,919
その他	63,150	12,682
流動負債合計	2,892,777	2,445,726
固定負債		
長期借入金	2,159,263	1,613,971
リース債務	—	203,663
退職給付引当金	953,824	958,686
その他	34,764	21,810
固定負債合計	3,147,852	2,798,132
負債合計	6,040,629	5,243,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	137,338	149,892
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	2,504,006	2,862,478
利益剰余金合計	2,721,345	3,092,370
自己株式	△441	△630
株主資本合計	4,874,353	5,245,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,115	14,348
評価・換算差額等合計	20,115	14,348
純資産合計	4,894,469	5,259,537
負債純資産合計	10,935,099	10,503,396

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,655,690	11,587,756
売上原価		
製品期首たな卸高	94,847	100,533
当期製品製造原価	9,966,758	9,886,357
製品期末たな卸高	100,533	83,542
売上原価合計	9,961,072	9,903,348
売上総利益	1,694,617	1,684,408
販売費及び一般管理費	748,275	742,304
営業利益	946,341	942,103
営業外収益		
受取利息	11,365	3,896
受取配当金	1,725	2,065
受取保険金	—	7,283
保険配当金	999	—
その他	3,102	1,828
営業外収益合計	17,194	15,073
営業外費用		
支払利息	81,197	55,211
その他	8,072	6,769
営業外費用合計	89,270	61,981
経常利益	874,265	895,196
特別利益		
国庫補助金	20,500	39,003
その他	1	86
特別利益合計	20,501	39,089
特別損失		
固定資産除却損	11,654	39,035
固定資産圧縮損	20,500	39,003
その他	—	2,150
特別損失合計	32,154	80,188
税引前当期純利益	862,613	854,097
法人税、住民税及び事業税	324,581	327,496
法人税等調整額	44,632	30,036
法人税等合計	369,213	357,533
当期純利益	493,399	496,563

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
資本剰余金合計		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,784	137,338
当期変動額		
剰余金の配当	12,554	12,553
当期変動額合計	12,554	12,553
当期末残高	137,338	149,892
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,148,704	2,504,006
当期変動額		
剰余金の配当	△138,097	△138,092
当期純利益	493,399	496,563
当期変動額合計	355,302	358,471
当期末残高	2,504,006	2,862,478
利益剰余金合計		
前期末残高	2,353,488	2,721,345
当期変動額		
剰余金の配当	△125,542	△125,538
当期純利益	493,399	496,563
当期変動額合計	367,856	371,025
当期末残高	2,721,345	3,092,370
自己株式		
前期末残高	△273	△441
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△189
当期変動額合計	△167	△189
当期末残高	△441	△630
株主資本合計		
前期末残高	4,506,664	4,874,353
当期変動額		
剰余金の配当	△125,542	△125,538
自己株式の取得	△167	△189
当期純利益	493,399	496,563
当期変動額合計	367,688	370,836
当期末残高	4,874,353	5,245,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,254	20,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,138	△5,767
当期変動額合計	△3,138	△5,767
当期末残高	20,115	14,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,254	20,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,138	△5,767
当期変動額合計	△3,138	△5,767
当期末残高	20,115	14,348
純資産合計		
前期末残高	4,529,919	4,894,469
当期変動額		
剰余金の配当	△125,542	△125,538
自己株式の取得	△167	△189
当期純利益	493,399	496,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,138	△5,767
当期変動額合計	364,550	365,068
当期末残高	4,894,469	5,259,537

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (※平成 21 年 3 月 26 日付で開示しております。)

1) 新任

代表取締役社長 (ヒロウ キミオ)
広池 君夫 (現 当社顧問)

2) 退任

(ゴウダ マサヒコ)
合田 正彦 (現 代表取締役社長)

② その他の役員等の変動

1) 新任取締役候補

取締役 (スキモト マサフミ)
杉本 学 (現 当社顧問)
(第 44 回定時株主総会にて取締役選任後、その後の取締役会において常務取締役に就任予定)

2) 新任監査役候補

社外監査役 (コウノ ミチヒデ)
河野 通秀 (現 全日本空輸株式会社 整備本部 副本部長)
(注) 新任監査役候補者 河野 通秀氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

3) 新任執行役員候補

執行役員 (ナカムラ タカヒロ)
中村 高広 (現 総務部長)

執行役員 (マツウラ ヒデキ)
松浦 秀樹 (現 関西支社長)

4) 退任予定取締役

(アサクラ ケイジ)
朝倉 啓仁 (現 取締役) (当社顧問に就任予定)

(サカタ ヤスユキ)
坂田 保之 (現 取締役)

5) 退任予定監査役

(マキ シンスケ)
牧 信介 (現 社外監査役
全日本空輸株式会社 上席執行役員 整備本部 副本部長)

③ 就退任予定日

平成 21 年 6 月 18 日 (木)

(2) 中期事業計画

当社グループでは中長期の経営戦略策定にあたり、期間を 3 年とした中期事業計画を毎年更新するローリング方式を採用し、毎期決算発表時に新たな中期事業計画を公表してまいりました。しかしながら、航空業界を取り巻く経営環境が昨秋以降急激に変化している状況を踏まえ、2009～2011 年度の中期事業計画につきましては、より慎重に精査し、2009 年度上期末までに策定することとし、成案を得次第速やかに開示いたします。

以 上